

2026年度

事業計画書

一般社団法人 日本自動車工業会

事業計画書目次

I. 委員会の事業活動

1. 総合政策委員会	1
2. 安全技術・政策委員会	2
3. 環境技術・政策委員会	2
4. サプライチェーン委員会	3
5. 次世代モビリティ委員会	3
6. 二輪車委員会	4
7. 軽自動車委員会	4
8. 大型車委員会	5
9. モビリティショー委員会	5

I. 委員会の事業活動

日本の自動車産業が引き続き基幹産業として、日本経済・社会に貢献するために優先的に取り組むべき課題として、各委員会で重点的に取り組む専門性の高いテーマに加え、2024年度より「7つの課題」の取り組みを推進してきた。2026年度は世界的な競争環境の激化や技術変革の加速を踏まえ、未来に向けた新たな協調領域を明確にし、更なる「生産性の向上」、「国際競争力の強化」を念頭に、7つの課題を発展させた「新7つの課題」に取り組んでいく。

<新7つの課題>

- 課題① 重要資源・部品の安全保障
- 課題② マルチパスウェイの社会実装
- 課題③ サーキュラーエコノミーの仕組みづくり
- 課題④ 人材基盤の強化
- 課題⑤ 自動運転を前提とした交通システム確立
- 課題⑥ 自動車関連税制 抜本改革
- 課題⑦ サプライチェーン全体での競争力向上

1. 総合政策委員会

(1) 新7つの課題・委員会重要テーマの推進支援

- ・理事会で合意した、新7つの課題・委員会重要テーマの年間計画・マイルストーンに沿って、各活動の可視化・進捗フォローを行う。
- ・委員会・部会における困りごとを吸い上げ、理事会でのタイムリーな議論につなげる。

(2) 自工会変革（組織活性化・連携推進）

- ・委員会・部会が、より活動し易くなるため、トップの意向や業界内外の動向を共有し、環境変化に柔軟に対応できる運営を支援する。
- ・委員長連絡会も活用し、単一の委員会・部会では動きにくい課題の共有など、横連携をサポートし、委員会横断テーマの推進につなげる。
- ・自工会活動への理解促進と、業界内外の共感（仲間）を広げるべく、対外発信を強化する。

(3) グローバル連携

- ・自工会のインテリジェンス機能として、海外自工会と連携し、各国政策・規制動向や対応方針等について、定常的に情報収集を行い、現地・日本国政府への渉外活動（政策提言など）につなげる。

2. 安全技術・政策委員会

- (1)・交通事故死者ゼロの実現に向け、事故実態に即した車両安全対策の検討、通信・道路インフラ整備への提言、道路利用者への安全啓発等、三位一体の取り組みを推進
 - ・安心・安全で円滑な交通社会の実現に向け、自動運転技術の進化、インフラ整備、制度設計の構築を推進
- (2)・未来志向の認証制度の確立に向け、現行型式認証制度の課題解決を図るとともに、国際競争力を強化するため自動運転/SDV の進展も見据えた認証制度の合理化を推進
- (3)・国際競争力強化に向け、日本政府、JASIC、OICA などを通じた国連規則の策定と国際的な車両型式認証制度（IWVTA）の拡大活動の推進
 - ・標準化推進団体との連携による戦略的な国際標準化を推進
 - ・業界全体としての協調領域の更なる拡大と具現化

3. 環境技術・政策委員会

- (1)・2050 年カーボンニュートラルの達成に向けた「マルチパスウェイ戦略」の具体化
 - ・技術・政策の課題解決および新たな協調領域の特定に向けた理解促進・渉外活動
- (2)・サーキュラーエコノミー実現に向けた電池・素材(金属・プラ)のエコシステム構築への取り組み拡大
- (3)・関連団体との連携による環境領域における情報収集体制構築
 - ・国際標準化活動と、各種規制の適正化・基準調和の渉外活動

4. サプライチェーン委員会

- (1) 競争領域と協調領域の明確化を踏まえ、官民で連携した BCP の仕組み構築
- (2) 重要構成品の国際競争力確保と安定調達に向けたデータプラットフォームの普及・有効活用（半導体 等）
- (3) OEM の壁を越えた共同物流・品質適正化活動の推進による協調的競争力強化
- (4) 自動車整備業界の維持・発展に向けた課題解決・改善推進と自動車整備人材の確保に向けた関連業界との連携や魅力の訴求
- (5) 取適法や物流関連法に関し、関係団体と連携した活動強化

5. 次世代モビリティ委員会

- (1) 新たな価値の創造や社会課題解決に資するモビリティ社会の実現に向け、関連する外部組織や行政府との連携促進、取組み具体化
- (2) 災害ハザードマップ向けのデータフォーマット標準化、コネクティッドカーの通信レジリエンス強化
- (3) 自動車関連諸手続きのデジタル化に係る検討、データを安心・安全に利用するための指針策定等取組みの推進

6. 二輪車委員会

(1) グローバル(日本を含む)での取組み

- ・ 2050年カーボンニュートラルに向けた二輪車としての取組み
- ・ 二輪市場の健全な発展とユーザーの利便性を高める環境づくり
- ・ IMMA/JASICの活動を通じた日本発の二輪車国際安全環境法規の制定
- ・ アジアの健全な技術基準調和の推進と、アセアンMRAの円滑な運営促進
- ・ 世界的な環境課題についての正しい議論への誘導と適切な施策の推進
- ・ 交通事故/死者数削減に向けた世界各国政府/行政と連携した産業界としての取組みの推進
- ・ グローバルでの取組みを強化/加速させるための体制強化に向けたリーディング

(2) 日本市場での取組み

- ・ 経済産業省・関係団体と連携した二輪車産業政策ロードマップ施策推進
- ・ 二輪ファンづくりにつながる積極的な情報発信
- ・ 電動二輪車普及のための社会基盤整備

7. 軽自動車委員会

(1) 「軽自動車=生活必需品・インフラ・地方のライフライン」であることの浸透強化

(2) 軽自動車の安全性に関する活動

(3) 軽自動車が地方活性化に役立っている姿である全国の「軽トラ市」への応援活動継続

(4) 2027年JMS軽トラ市への企画検討

8. 大型車委員会

- (1) 「物流・商用・移動の高付加価値化/効率化」に向けた取り組み
- (2) 大型車の電動化目標/カーボンニュートラル実現に向けた取り組み
- (3) 大型車としての短期、中長期での税制・補助金のあり方検討
- (4) 大型車の車輪脱落事故防止に向けた取り組み
- (5) 大型車特有の技術をベースにした社会課題への対応

9. モビリティショー委員会

- (1) JAPAN MOBILITY SHOW の計画立案及び開催
- (2) モータースポーツを通じたクルマ・バイクの魅力訴求
- (3) スタートアップ施策及びトークイベントの継続実施